

# 対中口姿勢の継続

## バイデン政権後半の米国の安全保障政策

神谷 万丈

Kamiya Matake

### [要旨]

バイデン政権が「国家安全保障戦略」で打ち出した中国とロシアの安全保障上の挑戦に対する強い政策対応は、中間選挙後も継続される可能性が高い。最近の米国政治では民主・共和両党間の党派的分断が取りざたされることが多いが、中口の問題については、例外的に両党間に意見の一致が大きいからである。中国については、今年1月に下院に「中国に関する特別委員会」が超党派の賛成を得て設置されたことなどがそれを象徴しているし、ロシアに侵略されたウクライナへの支援も一貫して超党派で行われてきている。世論が自国が中口に対して強い対応をとることを支持していることも、両党の超党派的対応を後押ししている。だが、米国市民の中口の挑戦への関心は実はごく低いものであるため、将来世論が変化して、これらの問題をめぐる党派的対立が生起する可能性は否定しきれない。中口に対する米国の従来からの姿勢が維持されそうなことは日本と世界にとって安心材料であるが、それを当然視することはできない。

### はじめに

2022年11月8日の中間選挙の結果、民主党が予想以上の健闘をみせたとはいえ下院で多数派の座を失ったことで、バイデン政権による政治のかじ取りは、これまで以上に共和党に配慮したものにならざるを得ない。少なからぬ問題に関して、政策の変更や調整が求められる局面も増えることであろう。

だがそうしたなかで、安全保障政策に関しては、やや話が異なる。米国の安全保障政策のうち、少なくともその根幹部分たる中国とロシアからの挑戦への向き合い方については、中間選挙以前からのバイデン政権の取り組みの方向性が基本的には継続されるものと考えられるのである。

その一つの理由が、いわゆる「赤い波 (red wave)」が起きず、ジョー・バイデン (Joe Biden) 大統領がレームダック化を免れたことにあるのは間違いない。しかし、これだけでは、なぜ中国とロシアへの安全保障上の対応についてほかの政策分野よりも高い継続性が予想されるのかを説明するには不十分である。より本質的な理由は、これらの問題については、党派的分断の強まりが取りざたされることの多い現在の米国政治において、例外的に、民主・共和両党の間に意見の相違が大きくないという点に求めるべきであろう。外交問題評議会上

級研究員のクリストファー・タトル（Christopher M. Tuttle）が述べているように、「議会がここ数十年で最も分極化しているという現実にもかかわらず、共和党員と民主党員は、今日の最も差し迫った2つの国際的な問題に関しては、互いに際立って同調し合っている」<sup>(1)</sup>のである。

### 1 バイデン政権の「国家安全保障戦略」における中口の位置付け

バイデン政権が「国家安全保障戦略」を発表してその安全保障政策の全体像を明らかにしたのは、中間選挙の直前の2022年10月12日になってからのことであったが<sup>(2)</sup>、その最大の特徴は中口の脅威の強調であった。同政権は、発足以来、中国を安全保障上最大の問題とみる姿勢をとってきており、政権発足からほどなくして発表された「国家安全保障戦略の暫定的指針」の焦点は中国に絞られていた<sup>(3)</sup>。だが、ロシアによるウクライナ侵攻の開始をみて、「国家安全保障戦略」では、中国と並ぶ深刻な安全保障上の挑戦として、ロシアが挙げられることとなった。

同戦略は、両国が米国と世界の安全に突きつけている挑戦のうち最も重大なのは、ルールを基盤とした既存の国際秩序（同戦略では、「自由で、開かれた、繁栄して安全な世界」といった表現も用いられている）の将来にかかわるものであるとの立場をとっているため、中国の脅威がロシアの脅威以上に深刻視されていることは確かである。中国には既存の国際秩序を改変しようとする意思と能力が兼ね備わっているのに対し、ロシアには既存の秩序を破壊する力はあるにしても新たな秩序を構築する力は欠けているからである。同戦略は、ロシアが「国際秩序の根幹をなす法に無謀にも従わない、自由で開かれた国際システムに対するさし迫った脅威」であるのに対し、中国は「国際秩序を改変する意図を有するとともに、この目標を達成する経済的、外交的、軍事的、技術的な力をますます増大させつつある唯一の競争相手」であるとして、両者を区別している<sup>(4)</sup>。

しかしながら、「国家安全保障戦略」は、ロシアの脅威があなどれないものであることも同時に認識している。それは、「われわれは、中国に対する揺るぎない競争力を維持することを優先する一方で、依然として非常に危険なロシアを抑制していく」<sup>(5)</sup>といった文言からはっきりと読みとることができる。ロシアを抑制するために現在最も必要とされているのは、侵略を受けているウクライナに対する支援である。同戦略では、米国が世界とともにウクライナに手を差し伸べ続ける決意が繰り返し表明されている。

しかもバイデン政権は同戦略の発表に際して、中口によるルールを基盤とした国際秩序への挑戦に向き合う努力を米国が主導する意思があることをあらためて強調している。同戦略の序文のなかで、バイデン大統領は、国際秩序の将来をめぐる戦略的競争が展開すると同時に世界がグローバルな協調を必要とする共通の課題に直面しているなかで、「世界中で、アメリカのリーダーシップがかつてないほどに必要とされている」と述べている<sup>(6)</sup>。

このようなバイデン政権の安全保障姿勢は、日本を含めた米国の同盟国やパートナー国にとっては、極めて心強いものである。だが、今回の中間選挙の結果が、こうした姿勢の維持を難しくするということはないのだろうか。前のトランプ政権以来一國主義的な主張を強

めている議員も少なくない共和党が下院で多数派を占めたことにより、米国の内向き傾向が強まり、「アメリカ・ファースト」の立場から中口への向き合い方について望ましくない方向への変更圧力がかかって米国の姿勢が弱められ、例えばウクライナへの支援が大幅に縮小されてしまうといったことになる恐れはないのであろうか。

そうなれば、世界にとって悪夢である。だが幸い、その可能性は大きくないように思われる。以下の分析が示すとおり、中口からの挑戦に対して断固とした態度をとり続ける必要があるとの考え方は、民主党だけではなく共和党にも強く、米国の世論もまたそうした考え方を支えるものとなっているからである。

## 2 対中国

中国が米国に対して安全保障を含めたさまざまな分野で深刻な挑戦を突きつけており、従来の関与政策に代わる強い対応が必要とされているという考えは、言うまでもなく、ドナルド・トランプ（Donald Trump）前大統領の下で打ち出されたものである。バイデン大統領の対中政策は、この延長線上にあると言ってよい。バイデン政権の対中強硬姿勢は、ルールを基盤とする国際秩序を専制主義の挑戦から守り抜くことや台湾への支援を含めた安全保障上の諸問題から、経済、技術、人権にまで及ぶ幅広いものとなっているが、注目すべきことは、多くの場合こうした施策が共和党を含めた超党派の支持を得てきていることである。

中国には強い姿勢で向き合わなければならないとの見方の党派の違いを超えた拡がり、現在は下院議長を務めるケヴィン・マッカーシー（Kevin McCarthy）が、その後下院に設置された「米国と中国共産党の戦略的競争に関する特別委員会」の委員長に就任したマイク・ギャラガー（Mike Gallagher）と連名で2022年12月8日にフォックス・ニュースに寄せた小論にはっきりと示されていた<sup>7)</sup>。このなかで2人の有力な共和党下院議員は、現在の米中関係を「新たな冷戦」と呼び、米国がそれに勝利するためには、「中国の侵略に対して、経済を強化し、サプライチェーンを再構築し、人権のために口を開き、軍事侵略に立ち向かい、アメリカ人の個人情報、知的財産、および雇用の窃盗を終わらせるための厳しい政策で対応しなければならない」と主張して、バイデン政権と同様に安全保障から経済、人権などにまで至る幅広い施策が必要であるとした。そして、それを実行するために、マッカーシー議員が中間選挙中から公約に掲げていた「中国に関する特別委員会」を、共和党として下院に創設するとした。その際彼らは、「共産中国を信頼する時代は終わったという超党派のコンセンサスがある」と述べて、今や共和・民主両党の間には、中国と強い姿勢で向き合い競争しなければならないとの点で見解の一致があることを示唆したのであった。

民主党もこうした共和党からの声に呼応している。上記の特別委員会は、2023年1月10日に365対65と党派の垣根を超えた圧倒的な賛成多数で設置が決まった。これを受けて民主党のハキーム・ジェフリーズ（Hakeem Jeffries）下院院内総務はプレスリリースを発表し、「下院民主党は、米国民のために協力できる問題については超党派のパートナーシップの手を差し伸べること……を明確にしてきている」と述べ<sup>8)</sup>、中国への対応では共和党と協調する姿勢を示した。現在中国が米国に突きつけている厳しい現実についての両党の見解の一致は、2

月28日に開かれた同委員会の初の公聴会からもうかがわれた。公聴会の冒頭で、ギャラガー委員長が、米国が中国に経済的な関与を続ければ民主化するとの「希望的観測を続ける時代は終わった」と述べたのに対し、民主党のラジャ・クリシュナムルティ（Raja Krishnamoorthi）筆頭委員も「民主党も共和党も、中国を見くびっていた」と呼応したのである<sup>(9)</sup>。

この公聴会の翌日、フォックス・ニュースのインタビューに応じたマッカーシー下院議長は、米国が中国の脅威に取り組むうえでは、米国の結束が重要であるとして、下院共和党は中国の問題についてはバイデン大統領とも協力するつもりがあることを強調した<sup>(10)</sup>。「私は大統領に力を与えたい」と彼は述べた。そして、「下院で一致団結すれば、大統領をより強くすることができる。要するに、下院は大統領にバックボーンを与えようとすることができるのです」と続けた。共和党が多数を占める下院と大統領が協力できるのかという問いかけに対しては、マッカーシーは次のように答えて、協調は可能であるとの考えを示した。「彼は米国の大統領です。私は下院の議長です。我々の仕事は、米国にとって最善なことを見出そうと努力することなのです」。

以上の簡単な分析から明らかなのは、「国家安全保障戦略」に示されたバイデン政権の対中姿勢に対し、共和党が根本的な異論を唱える可能性は、中間選挙の結果にかかわらず低いということである。トランプ政権時代には、少なからぬ論者が、トランプの共和党は「アメリカ・ファースト」の考え方の下で、中国が米国に対してある程度の経済的な譲歩を行った場合には、台湾をはじめとする中国との間の安全保障問題を同盟国の意向を無視して放り出してしまふ恐れがあるのではないかと懸念していた。だが、現在の共和党にはそうした懸念はあてはまらないようである。先に引いた昨年12月8日と今年3月2日のフォックス・ニュースの記事からは、マッカーシーやギャラガーは、経済面での対中競争とともに台湾を含めた軍事面での中国の挑戦の深刻さにも十分に目配りを行っていることがうかがわれるし、2月28日の中国に関する特別委員会の公聴会の初の公聴会の終了後には、委員長のギャラガーが、台湾のほか日本をはじめとする同盟国や友好国を議員が訪問して連携を深めたいとの意向を示したとも伝えられているからである<sup>(11)</sup>。

米国市民の対中感情も、こうした超党派的な対中強硬姿勢の継続を後押しするとみられる。ピュー・リサーチセンターが2022年春に実施した世論調査では、中国について好意的ではない見方をしている回答者が82%にのぼり、好意的な見方の16%を圧倒的に上回った<sup>(12)</sup>。ギャラップ社が2022年2月に実施した世論調査もほぼ同様の結果を示しており、中国について好意的ではない意見を持っているとの回答が79%であったのに対し、好意的な意見を持つとの回答は20%にすぎなかった<sup>(13)</sup>。このような世論の状況の下では、民主党も共和党も中国に対して「ソフト」であるとの批判を受けることを恐れるために、バイデン政権の対中強硬姿勢に党派を超えた支持が集まりやすいのである。

### 3 対ロシア

それでは、バイデン政権の対ロシア政策、とりわけウクライナへの積極的な支援に対する共和党の態度については何が言えるであろうか。これについては、マッカーシー現下院議長の中

間選挙期間中の「共和党が下院を奪還したならばウクライナのために白紙の小切手は書かない」という発言をとりあげて<sup>(14)</sup>、共和党が今後米国によるウクライナ支援を大幅に縮小するように圧力を強めるのではないかとの見方が示されることがあるが、実際にはそのようなことが起こる可能性は低いように思われる。発言からほどない10月26日、CNNは、マッカーシーが共和党国家安全保障委員会のメンバーたちに対し、彼にはウクライナへの支援をやめてしまうつもりはなく、発言は連邦政府による税金からの支出に対する監視の強化を訴えるためのものであったと説明したと報じている<sup>(15)</sup>。

この記事では、ウクライナの戦場での努力への資金提供に反対しているのは、共和党議員のごく一部だけであるとの共和党関係者の話をも伝えている。また11月26日には、ABCテレビの番組「ディス・ウィーク」で、2023年1月に下院外交委員会委員長となったマイケル・マッコール（Michael McCaul）とマイク・ターナー（Mike Turner）の2人の共和党下院有力者が、マッカーシーはロシアと戦うウクライナへの資金支援と武装支援を継続するであろうと述べるとともに、ウクライナへの支援には民主党・共和党の双方から支持があり、共和党はそれをより説明責任の果たせる形で行うべきことを主張しているだけであるとした<sup>(16)</sup>。実際、ロシアによるウクライナ侵略が開始されて以降、米国議会によるウクライナに対する米国の政治的支援は、一貫して超党派で行われてきている。ウクライナに対する複数の支援策が超党派の多数を得て可決されてきたし、ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー（Volodymyr Oleksandrovych Zelenskyy）大統領が2022年12月21日に米国を訪問して議会で演説を行った際には、民主・共和両党の議員から温かく迎えられたことも記憶に新しい<sup>(17)</sup>。

最近では米国でも、ウクライナへの「支援疲れ」がささやかれるようになってきている。だが現実には、米国の政治家の間では、党派の壁を超えて、ウクライナ支援に積極的なバイデン政権の対ロ姿勢に対する支持が強固に維持されているということである。

こうしたロシアをめぐる政策コンセンサスの背景にあるのは、対中政策コンセンサスの場合と同様に、米国の世論の状況である。まず注目すべきなのは、2022年2月24日以降、ロシアを敵視する米国人の割合が急増したことである。ピュー・リサーチセンターの調査によれば、ロシアがウクライナ侵攻を始める前の2022年1月にはロシアを「敵」とみる米国人は41%で、「競争者」とみる割合（49%）よりも少なかった（「パートナー」との回答は7%）。だが、侵攻開始後の同年3月には、「敵」とみる割合が70%となり、「競争者」の24%、「パートナー」の3%を圧倒的に上回ったのである<sup>(18)</sup>。

その一方で、米国人の間では、侵攻開始から1年近くが経った時点でも、ウクライナを支援する機運は依然として強い。2023年2月6日にギャラップ社が発表した「1年後、アメリカ人はなおウクライナに寄り添っている」と題された報告書によれば、同年1月に行われた調査では、39%の回答者がウクライナでの戦争に対して米国は適量の支援を行っているとも見ており、30%は支援が十分ではないとの見方をとっている。これに対し、米国がやりすぎているとの回答は28%にすぎなかった<sup>(19)</sup>。ほぼ同時期にピュー・リサーチセンターがやはり同年1月の世論調査に基づいて発表した報告書は、支持政党によるウクライナ支援への態度の違いをより強調する内容になっていたものの、米国の支援が多すぎるとの回答は26%にとどま

り、31%が支援は適量と考え、支援を増加すべきであるとの答えも20%にのぼった<sup>(20)</sup>。米国人の過半数以上、多ければ7割近くが、少なくとも現在の水準で自国がウクライナを支援することを適切と考えていることになる。2つの調査はいずれも共和党支持層で米国の支援を多すぎるとみる者が増えていることを示しているが、それでも支援が適量あるいは少なすぎるとみる者の数を下回っている。世論は依然として超党派的に自国のウクライナ支援を支持し続けていると言える。

また、シカゴグローバル問題評議会が2022年10月に発表した調査結果によれば、「アメリカ人の4分の3近くがウクライナへの経済援助（71%）と軍事援助（72%）の継続を支持」しており、「58%は、米国の世帯がガソリンや食料により高い価格を支払わなければならないとしても、『必要な限り』同国への支援を継続する意思」を示していた<sup>(21)</sup>。

こうした世論の下では、ウクライナへの大規模な支援を中心とするバイデン政権の対口政策には、対中政策の場合と同様に超党派的な支持が集まりやすいということができよう。

#### むすびにかえて——継続を阻む可能性のある要因

本稿では、米国における深刻な政治的分断にもかかわらず、その安全保障政策のうち、少なくとも根幹部分たる中口からの挑戦への向き合い方については、中間選挙後も従来からのバイデン政権の取り組みの方向性が継続される可能性が高いことを示してきたが、この状況を変化させる可能性のある要因が存在しないわけではない。

最も懸念されるのは、米国人が中口の挑戦に向ける関心が、実は驚くほど低いことである。ある調査によれば、米国にとって最も重要な外交問題を5つ挙げるようにとの問いに対し、米中関係を挙げた回答者は27%、ロシアのウクライナ侵略を挙げた回答者は24%にすぎない<sup>(22)</sup>。ロシアのウクライナ侵略についてみると、ピュー・リサーチセンターの調査でも、2023年1月の時点でそれを米国の利益に対する重大な脅威であるとみる回答者は35%にとどまった<sup>(23)</sup>。こうした関心の低さを考慮すると、本稿が示してきたバイデン政権の対中・対口姿勢への高い世論の支持も、実はあまり強い支持ではないのかもしれないと考えざるを得ない。そうであるならば、この支持が、たとえば米国の経済状況のさらなる深刻な悪化といった状況の変化があれば、不支持の方向に大きく転換する事態もあり得ないとは言えまい。そうなってしまった時には、特に共和党支持層から政策の見直しを求める声が強まると予想されるため、中国やロシアの問題についても民主・共和両党間の党派的対立が生起する恐れがある。

バイデン政権の中口に対する強い姿勢が大統領の任期の後半にも維持されそうであることは、日本と世界にとっての安心材料には違いない。だが、日本も世界も、米国の政策の継続を当然視することはできないのである。

(1) Christopher M. Tuttle, "What the Midterm elections Mean for U.S. Foreign Policy," Council on Foreign Relations, November 9, 2022 <<https://www.cfr.org/blog/what-midterm-elections-mean-us-foreign-policy>>, accessed on February 18, 2023.

(2) "National Security Strategy," The White House, October 2022.

- (3) “Interim National Security Strategic Guidance,” The White House, March 2021.
- (4) “National Security Strategy,” p. 8.
- (5) “National Security Strategy,” p. 23.
- (6) “National Security Strategy” へのバイデン大統領による 10 月 12 日付の無題の序文の 1 ページ目（ページ番号なし）。
- (7) Kevin McCarthy and Mike Gallagher, “China and the US are locked in a cold war. We must win it. Here’s how we will,” *Fox News*, December 8, 2022 <<https://www.foxnews.com/opinion/america-locked-china-cold-war-win>>, accessed on February 19, 2023.
- (8) “LEADER JEFFRIES STATEMENT ON THE CREATION OF THE BIPARTISAN SELECT COMMITTEE ON THE STRATEGIC COMPETITION BETWEEN THE UNITED STATES AND THE CHINESE COMMUNIST PARTY” <<https://democraticleader.house.gov/media/press-releases/leader-jeffries-statement-creation-bipartisan-select-committee-strategic>>, accessed on February 22, 2023.
- (9) 「対中競争特別委が初公聴会 米下院、議員ら日台訪問も」『47NEWS』2023年3月1日、共同通信 <<https://www.47news.jp/world/9004042.html>>、2023年3月3日アクセス。
- (10) Brooke Singman, “McCarthy’s China mission: Give Biden a ‘backbone,’ ‘empower’ him to tackle the CCP threat,” *Fox News*, March 2, 2023 <<https://www.foxnews.com/politics/mccarthys-china-mission-biden-backbone-empower-tackle-ccp-threat>>, accessed on March 4, 2023.
- (11) 前掲「対中競争特別委が初公聴会」。
- (12) Laura Silver, Christine Huang and Laura Clancy, “Negative Views of China Tied to Critical Views of Its Policies on Human Rights,” Pew Research Center, June 29, 2022 <<https://www.pewresearch.org/global/2022/06/29/negative-views-of-china-tied-to-critical-views-of-its-policies-on-human-rights/>>, accessed on March 1, 2023.
- (13) “In Depth: Topics A to Z China,” Gallup <<https://news.gallup.com/poll/1627/china.aspx>>, accessed on March 1, 2023.
- (14) 発言については、たとえば次の報道などを参照。Farnoush Amiri and Kevin Freking, “McCarthy: No ‘blank check’ for Ukraine if GOP wins majority,” AP, October 19, 2022 <<https://apnews.com/article/russia-ukraine-donald-trump-humanitarian-assistance-congress-c47a255738cd13576aa4d238ec076f4a>>, accessed on October 21, 2022.
- (15) Kylie Atwood, Jeremy Herb, Katie Bo Lillis and Melanie Zanona, “Inside the House GOP effort to keep weapons flowing to Ukraine,” CNN, October 26, 2022 <<https://edition.cnn.com/2022/10/26/politics/kevin-mccarthy-house-gop-ukraine-funding-blank-check/index.html>>, accessed on October 30, 2022.
- (16) Tal Axelrod, “Top House Republicans support more aid for Ukraine but want ‘accountability,’” abc News, November 28, 2022 <<https://abcnews.go.com/Politics/republicans-committed-ukraine-accountability-funding-mccaul-turner/story?id=93995965>>, accessed on March 2, 2023.
- (17) Raphael S. Cohen and Gian Gentile, “The Myth of America’s Ukraine Fatigue,” The Rand Blog, January 3, 2023 (originally appeared on *Foreign Policy*, January 2, 2023) <<https://www.rand.org/blog/2023/01/the-myth-of-americas-ukraine-fatigue.html>>, accessed on January 7, 2023.
- (18) John Gramlich, “What public opinion surveys found in the first year of the war in Ukraine,” Pew Research Center, February 23, 2023 <<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2023/02/23/what-public-opinion-surveys-found-in-the-first-year-of-the-war-in-ukraine/>>, accessed on February 28, 2023.
- (19) Mohamed Younis, “One Year Later, Americans Still Stand by Ukraine,” Gallup, February 6, 2023 <<https://news.gallup.com/poll/469328/one-year-later-americans-stand-ukraine.aspx>>, accessed on February 28, 2023.
- (20) Amina Dunn, “As Russian invasion nears one-year mark, partisans grow further apart on U.S. support for Ukraine,” Pew Research Center, January 31, 2023 <<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2023/01/31/as-russian-invasion-nears-one-year-mark-partisans-grow-further-apart-on-u-s-support-for-ukraine/>>, accessed on February

28, 2023.

- (21) “Poll: U.S. Public Opinion on Foreign Policy Pivots to Europe, Unites on Ukraine Support,” The Chicago Council on Global Affairs, October 19, 2022 <<https://www.globenewswire.com/en/news-release/2022/10/20/2537948/0/en/Poll-U-S-Public-Opinion-on-Foreign-Policy-Pivots-to-Europe-Unites-on-Ukraine-Support.html>>, accessed on February 28, 2023.
- (22) Jason I. McMann, “Measuring Americans’ Views on Isolationism, Multilateralism and the Country’s Most Pressing Foreign Policy Challenges,” U.S. Foreign Policy Tracker, updated January 11, 2023 <<https://morningconsult.com/united-states-foreign-policy-tracker/>>, accessed on March 4, 2023.
- (23) Gramlich, “What public opinion surveys found in the first year of the war in Ukraine.”

---

かみや・またけ 防衛大学校教授  
matake@nda.ac.jp